



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 ユナイトアンドグローウ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4486 URL <http://www.ug-inc.net/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 須田 騎一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 岡 美恵子 (TEL) 03-5577-2091  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,667	14.2	392	20.9	392	21.0	305	28.2
2022年12月期	2,335	12.5	324	12.0	324	10.1	238	20.2

(注) 包括利益 2023年12月期 305百万円 (28.2%) 2022年12月期 238百万円 (20.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	78.15	77.05	17.7	15.8	14.7
2022年12月期	62.31	60.07	16.0	14.5	13.9

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 一百万円 2022年12月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	2,612	1,846	70.7	470.68
2022年12月期	2,366	1,599	67.6	409.26

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,846百万円 2022年12月期 1,599百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	374	△118	△111	1,631
2022年12月期	213	△489	29	1,487

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00	62	25.7	4.1
2023年12月期	—	0.00	—	22.00	22.00	86	28.2	5.0
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		24.9	

## 3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,152	18.2	482	23.1	482	23.0	346	13.3	88.52

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	3,951,000株	2022年12月期	3,936,800株
② 期末自己株式数	2023年12月期	28,112株	2022年12月期	28,075株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	3,911,988株	2022年12月期	3,825,439株

(注) 期末自己株式数には、従業員向け株式交付信託が所有する当社株式を含めております。また、期中平均株式数の計算においては、従業員向け株式交付信託が所有する当社株式を控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,552	15.0	370	21.1	376	20.2	279	19.7
2022年12月期	2,218	13.5	305	15.0	313	13.9	233	25.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	71.46		70.46					
2022年12月期	61.06		58.86					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年12月期	2,482		1,740		70.1	443.70		
2022年12月期	2,285		1,519		66.5	388.87		

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,740百万円 2022年12月期 1,519百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年2月21日に機関投資家及び証券アナリスト向け（個人投資家視聴可）の決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が軽減され社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復傾向となりました。一方で、世界的なインフレ圧力や金融引き締め、地政学的リスクの拡大等を背景とした景気後退懸念などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、国内企業においては慢性的なIT人材不足が続いており、特に企業内でのIT活用を切り口に経営課題の解決に取り組むコーポレートエンジニアは、企業にとって重要な職種であるにもかかわらず人材獲得が困難な状況となっております。

当社グループでは、こうしたコーポレートIT部門やコーポレートIT人材への高いサービス需要に応えるべく、人材採用及び人材育成の強化や特化型サービスの開発に力を入れております。採用広報では、動画の活用やマンガ制作により企業認知度の向上を図り、コーポレートロゴ及びサイトのリニューアルによるブランディング強化、採用競争力の強化に取り組んでまいりました。また、シェアード社員サービスを基盤とした特化型サービスとして、当期よりコーポレートIT内製開発支援を開始しており、続く新たな特化型サービスの開発にも継続して取り組んでまいります。

なお、当社グループは、「中堅・中小の成長企業におけるコーポレートIT部門の業務支援事業」へ経営資源を集中させ、中長期的な企業価値の向上に資するため、キャッシュレスセキュリティ・コンサルティングセグメントにおいて連結子会社であるf j コンサルティング株式会社が行うPCI DSS準拠支援事業を、2023年11月1日付で株式会社GRCSへ譲渡いたしました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高2,667,897千円（前連結会計年度比14.2%増）、営業利益392,016千円（同20.9%増）、経常利益392,129千円（同21.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益305,711千円（同28.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度までは報告セグメントを「インソーシング事業」「セキュリティ事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度から「コーポレートIT総合支援」「コーポレートIT内製開発支援」「キャッシュレスセキュリティ・コンサルティング」に区分しております。また、各セグメントをより実態に即した費用負担で管理するために、前連結会計年度まで全社費用に含まれていた費用の一部を「コーポレートIT総合支援」に含めて記載しており、前連結会計年度との比較についてはセグメント変更後の区分に基づいております。

#### ① コーポレートIT総合支援

中堅・中小企業のコーポレートIT部門を対象とした、人と知識をシェアする会員制の「シェアード社員サービス」を提供しております。従来の「インソーシング事業」から名称を変更しております。

当連結会計年度においては、サービス利用規程のバージョンアップにより価格改定を実施いたしました。また、基幹システムのリプレースにより、自社及び会員の業務工数の削減、業務効率化を実現いたしました。

過去最多となった新卒社員25人の入社による影響等で一時的に稼働率の低下がありました。実働会員及びその関係会社への支援が拡大するにつれて稼働が安定し回復しております。また、社内研修の充実や外部研修の活用を継続的に実施し、シェアード社員のスキルレベル向上やマネジメント力の強化を図ってまいりました。

会員数は701社（前連結会計年度比46社増）、そのうち実働会員は222社（同5社増）、実働会員の関連会社支援社数は107社へ増加し、実質支援社数は329社となっております。また、シェアード社員数は209人（同31人増）となり、シェアード社員の稼働1時間あたりの売上高は8,574円（同7.1%増）となりました。

この結果、売上高2,407,375千円（前連結会計年度比15.0%増）、セグメント利益911,280千円（同15.3%増）となりました。

② コーポレート I T 内製開発支援

シェアード社員サービスを基盤として、ローコード開発ツールを活用した各種社内システムの内製開発を支援しております。当連結会計年度より特化型事業として従来のインソーシング事業セグメントより独立区分いたしました。保守メンテナンスを充実させ、内製開発に特化することによりノウハウを蓄積し、顧客側にもノウハウを残すことを目的としております。

シェアード社員サービスの既存会員を中心に、社内システムの企画推進や既存システムの改修、ローコードツールベースのシステム構築等、案件の拡大に注力してまいりました。コーポレート I T 総合支援とのシナジーが高く、顧客紹介数の増加が売上高の増加に寄与しました。シェアード社員数は6人（前連結会計年度比5人増）であり、コアメンバー以外にコーポレート I T 総合支援のシェアード社員13人が案件に関与しております。

この結果、売上高123,019千円（前連結会計年度比61.3%増）、セグメント利益60,353千円（同45.7%増）となりました。

③ キャッシュレスセキュリティ・コンサルティング

キャッシュレスサービスを提供する又は利用する事業者を対象に、クレジットカードなど支払関連データの保護対策のコンサルティングサービス及び教育・研修サービスを提供しております。従来の「セキュリティ事業」から名称を変更しております。

コンサルティングサービスにおいては、クレジットカードセキュリティの国際基準であるPCIデータセキュリティ基準（PCI DSS）の新バージョンへの移行支援コンサルティングを提供してまいりました。一方で、2023年11月1日付で、主力サービスであるPCI DSS準拠コンサルティング及び関連する教育研修サービスを株式会社GRCSに事業譲渡したことにより、事業譲渡日以降の売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高137,501千円（前連結会計年度比17.5%減）、セグメント利益21,964千円（同17.8%増）となりました。

当連結会計年度における経営成績の詳細は次のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は2,667,897千円(前連結会計年度比14.2%増)となりました。これは、主にコーポレート I T 総合支援及びコーポレート I T 内製開発支援におけるシェアード社員の増加及び顧客の増加によるものです。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は1,362,323千円(前連結会計年度比12.0%増)となりました。これは、主にコーポレート I T 総合支援及びコーポレート I T 内製開発支援におけるシェアード社員の増加に伴う人件費の増加によるものです。この結果、当連結会計年度の売上総利益は1,305,574千円(同16.6%増)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は913,557千円(前連結会計年度比14.9%増)となりました。これは、主に社員増加及び給与水準の向上施策に伴う人件費の増加及び人材採用費の増加によるものです。この結果、当連結会計年度の営業利益は392,016千円(同20.9%増)となりました。

(営業外収益・営業外費用、経常利益)

当連結会計年度において、営業外収益は316千円、営業外費用は203千円の発生となりました。この結果、経常利益は392,129千円(前連結会計年度比21.0%増)となりました。

(特別利益・特別損失、税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度において、特別利益は29,000千円の発生となりました。これは、キャッシュレスセキュリティ・コンサルティングにおける事業譲渡益であります。特別損失の発生はありません。この結果、税金等調整前当期純利益は421,129千円(前連結会計年度比29.9%増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度において、法人税、住民税及び事業税116,886千円、法人税等調整額△1,468千円を計上した結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は305,711千円(前連結会計年度比28.2%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は2,612,180千円となり、前連結会計年度末に比べ245,450千円増加いたしました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ116,427千円増加し、2,293,126千円となりました。これは主に、現金及び預金130,573千円の増加によるものであります。

固定資産については、有形固定資産が74,717千円、無形固定資産が177,334千円、投資その他の資産が67,001千円となり、前連結会計年度末に比べ129,022千円増加し、319,053千円となりました。これは主に、ソフトウェア168,394千円の増加、ソフトウェア仮勘定37,840千円の減少によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は765,753千円となり、前連結会計年度末に比べ1,302千円減少いたしました。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ5,698千円減少し、735,575千円となりました。これは主に、契約負債26,255千円及び未払法人税等37,175千円の増加、短期借入金50,000千円及び未払金17,038千円の減少によるものであります。

固定負債については、前連結会計年度末に比べ4,395千円増加し、30,177千円となりました。これは主に、株式給付引当金6,662千円の増加、その他固定負債2,298千円の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,846,426千円となり、前連結会計年度末に比べ246,753千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益305,711千円の計上及び利益剰余金62,987千円の配当、資本金2,035千円及び資本剰余金2,035千円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は70.7%(前連結会計年度末は67.6%)となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ144,139千円増加し、1,631,857千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は374,316千円(前連結会計年度は得られた資金213,252千円)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上421,129千円、減価償却費18,541千円、契約負債26,255千円の増加であり、主な減少要因は、法人税等の支払額82,322千円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は118,921千円(前連結会計年度は使用した資金489,953千円)となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻1,095,065千円の収入であり、主な減少要因は、定期預金の預入1,095,076千円及び無形固定資産の取得141,507千円の支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は111,256千円(前連結会計年度は得られた資金29,522千円)となりました。主な増加要因は、新株予約権の行使による株式の発行4,070千円の収入であり、主な減少要因は、配当金の支払額62,987千円及び短期借入金の返済50,000千円の支出によるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、IT人材市場が今後も成長を続けるものと見込んでおり、今後も優位に進めていくため、安定的な業績拡大の持続に注力してまいります。当社グループが独自に開発した基幹技術「シェアード・エンジニアリング」によって、中堅・中小の成長企業におけるコーポレートIT部門の業務支援事業領域において、人材・知識・人脈・信頼・規模のいずれにおいてもトップ・カンパニーとなるべく、コーポレートIT部門のためのサービスを継続的に提供してまいります。

具体的には、当社グループの柱となるコーポレートIT総合支援及びコーポレートIT内製開発支援の人材採用において、採用メディアの活用により人材採用市場におけるブランド力を高め、優れた人材の獲得をはかってまいります。あわせて教育研修及び処遇の充実を積極的に推進し、人的資本の充実をはかってまいります。新規事業については、コーポレートIT内製開発支援を拡大させるための体制を強化し、オンラインナレッジ事業などの開発を積極的に推進してまいります。

当社グループの次期(2024年12月期)の業績見通しにつきましては、売上高3,152,235千円(前連結会計年度比18.2%増)、営業利益482,450千円(同23.1%増)、経常利益482,403千円(同23.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益346,303千円(同13.3%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,136,439	2,267,012
売掛金	17,867	1,663
貯蔵品	380	235
その他	22,012	24,215
流動資産合計	2,176,698	2,293,126
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	64,226	63,826
その他（純額）	13,986	10,891
有形固定資産合計	78,213	74,717
無形固定資産		
ソフトウェア	7,289	175,684
ソフトウェア仮勘定	37,840	—
その他	1,155	1,650
無形固定資産合計	46,284	177,334
投資その他の資産		
繰延税金資産	14,703	16,172
その他	50,828	50,828
投資その他の資産合計	65,532	67,001
固定資産合計	190,030	319,053
資産合計	2,366,729	2,612,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,955	5,437
短期借入金	50,000	—
未払金	135,161	118,123
未払法人税等	46,966	84,142
契約負債	412,651	438,907
その他	88,538	88,965
流動負債合計	741,274	735,575
固定負債		
株式給付引当金	7,564	14,226
資産除去債務	12,268	12,300
その他	5,948	3,649
固定負債合計	25,781	30,177
負債合計	767,055	765,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	344,342	346,377
資本剰余金	323,487	325,522
利益剰余金	970,832	1,213,555
自己株式	△38,988	△39,029
株主資本合計	1,599,673	1,846,426
純資産合計	1,599,673	1,846,426
負債純資産合計	2,366,729	2,612,180

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,335,591	2,667,897
売上原価	1,216,148	1,362,323
売上総利益	1,119,442	1,305,574
販売費及び一般管理費	795,308	913,557
営業利益	324,134	392,016
営業外収益		
受取利息	20	27
未払配当金除斥益	—	95
物品売却益	250	191
その他	0	1
営業外収益合計	271	316
営業外費用		
支払利息	166	153
固定資産売却損	—	29
株式交付費	142	19
その他	1	1
営業外費用合計	310	203
経常利益	324,095	392,129
特別利益		
事業譲渡益	—	29,000
特別利益合計	—	29,000
税金等調整前当期純利益	324,095	421,129
法人税、住民税及び事業税	86,711	116,886
法人税等調整額	△988	△1,468
法人税等合計	85,722	115,418
当期純利益	238,372	305,711
親会社株主に帰属する当期純利益	238,372	305,711

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	238,372	305,711
包括利益	238,372	305,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	238,372	305,711

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	311,662	290,807	777,065	△55	1,379,480	1,379,480
当期変動額						
新株の発行	32,680	32,680			65,360	65,360
剰余金の配当			△44,606		△44,606	△44,606
親会社株主に帰属する 当期純利益			238,372		238,372	238,372
自己株式の取得				△38,933	△38,933	△38,933
当期変動額合計	32,680	32,680	193,766	△38,933	220,193	220,193
当期末残高	344,342	323,487	970,832	△38,988	1,599,673	1,599,673

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	344,342	323,487	970,832	△38,988	1,599,673	1,599,673
当期変動額						
新株の発行	2,035	2,035			4,070	4,070
剰余金の配当			△62,987		△62,987	△62,987
親会社株主に帰属する 当期純利益			305,711		305,711	305,711
自己株式の取得				△40	△40	△40
当期変動額合計	2,035	2,035	242,723	△40	246,753	246,753
当期末残高	346,377	325,522	1,213,555	△39,029	1,846,426	1,846,426

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	324,095	421,129
減価償却費	14,029	18,541
受取利息	△20	△27
支払利息	166	153
事業譲渡益	—	△29,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,394	16,204
棚卸資産の増減額 (△は増加)	181	144
信託預金の増減額 (△は増加)	△18,672	13,576
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,219	△1,932
仕入債務の増減額 (△は減少)	20	△2,518
未払金の増減額 (△は減少)	5,695	△15,517
前受金の増減額 (△は減少)	△404,308	—
契約負債の増減額 (△は減少)	412,651	26,255
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	7,564	6,662
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,216	3,152
その他	31	△34
小計	329,603	456,790
利息の受取額	20	27
利息の支払額	△141	△178
法人税等の支払額	△116,230	△82,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,252	374,316
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△780,059	△1,095,076
定期預金の払戻による収入	330,056	1,095,065
有形固定資産の取得による支出	△1,029	△6,198
無形固定資産の取得による支出	△38,821	△141,507
事業譲渡による収入	—	29,000
その他	△99	△204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△489,953	△118,921
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	△50,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	65,360	4,070
自己株式の取得による支出	△38,933	△40
配当金の支払額	△44,606	△62,987
その他	△2,298	△2,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,522	△111,256
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△247,179	144,139
現金及び現金同等物の期首残高	1,734,897	1,487,718
現金及び現金同等物の期末残高	1,487,718	1,631,857

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、サービス提供形態を考慮した事業セグメントから構成されており、「コーポレートIT総合支援」「コーポレートIT内製開発支援」「キャッシュレスセキュリティ・コンサルティング」を報告セグメントとしております。

「コーポレートIT総合支援」は、首都圏エリアにおける中堅・中小の成長企業を対象にコーポレートIT部門のシェアード社員サービス及び会員制Q&Aサービス「Kikzo」及び情報システムに関するノウハウを記録・共有するサービス(情シスのオープンナレッジ「Syszo」)の提供及び運営を行っております。

「コーポレートIT内製開発支援」は、シェアード社員サービスを基盤として、ローコード開発ツールを活用した各種社内システムの内製開発を支援しております。

「キャッシュレスセキュリティ・コンサルティング」は、主として、キャッシュレスサービスを提供するまたは利用する事業者を対象に、データ保護対策のコンサルティングサービス及び教育・研修サービスを行っております。

当連結会計年度より、従来の「インソーシング事業」は「コーポレートIT総合支援」に名称を変更し、「インソーシング事業」に含まれていた「コーポレートIT内製開発支援」を報告セグメントとして記載しております。この変更は、これまでもインソーシング事業の総合的なサービスメニューの一つとして提供していたシステムの内製開発支援を、特化型サービスとして単独事業化したことによるものです。また、「セキュリティ事業」は「キャッシュレスセキュリティ・コンサルティング」に名称を変更しております。その結果、従来の「インソーシング事業」「セキュリティ事業」の2区分から、「コーポレートIT総合支援」「コーポレートIT内製開発支援」「キャッシュレスセキュリティ・コンサルティング」の3区分に変更しております。

また、当連結会計年度より、各セグメントをより実態に即した費用負担で管理するために、全社費用に含まれていた費用の一部を「コーポレートIT総合支援」に含めて記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コーポレートIT 総合支援	コーポレートIT 内製開発支援	キャッシュレス セキュリティ・ コンサルティング	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	2,092,597	76,271	166,721	2,335,591	—	2,335,591
外部顧客への売上高	2,092,597	76,271	166,721	2,335,591	—	2,335,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,502	—	1,500	48,002	△48,002	—
計	2,139,100	76,271	168,221	2,383,594	△48,002	2,335,591
セグメント利益	790,136	41,433	18,649	850,218	△526,084	324,134
その他の項目						
減価償却費(注) 4	2,464	138	435	3,039	10,990	14,029

- (注) 1. セグメント利益の調整額△526,084千円にはセグメント間取引消去△48,002千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△478,081千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コーポレートIT 総合支援	コーポレートIT 内製開発支援	キャッシュレス セキュリティ・ コンサルティング	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	2,407,375	123,019	137,501	2,667,897	—	2,667,897
外部顧客への売上高	2,407,375	123,019	137,501	2,667,897	—	2,667,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,700	—	8,300	27,000	△27,000	—
計	2,426,075	123,019	145,801	2,694,897	△27,000	2,667,897
セグメント利益	911,280	60,353	21,964	993,598	△601,581	392,016
その他の項目						
減価償却費(注) 4	6,779	111	529	7,420	11,120	18,541

- (注) 1. セグメント利益の調整額△601,581千円にはセグメント間取引消去△27,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△574,581千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	409.26円	470.68円
1株当たり当期純利益金額	62.31円	78.15円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	60.07円	77.05円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	238,372	305,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	238,372	305,711
普通株式の期中平均株式数(株)	3,825,439	3,911,988
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	143,008	55,635
(うち新株予約権(株))	(143,008)	(55,635)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,905株、当連結会計年度28,000株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度28,000株、当連結会計年度28,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。